

向きがふえてきたことによる。

5月発行の金融債は、中小企業金融機関、事業法人等の買い意欲は依然根強いものの、各行とも債券の発行を貸出に見合う範囲に極力抑制したため、月中732億円の純増(前月純増額1,054億円)にとどまった。

5月の株式投信は、設定が国際合同投信の追加設定(86億円)も加わって386億円(前月387億円)と好調であったうえ、解約・償還が232億円(前月269億円)と低水準にとどまったため、月中元本純増額は155億円(前月118億円)と更年期では1月(187億円)に次ぐ高水準。

一方運用面をみると、国内株が小幅の売越しにとどまった(前月115億円の売越し)ほか、外国株についても外国株専門ファンドによる買入れ進捗から135億円の大幅買越しとなり、この結果、月末の株式組入れ比率は前月の55.5%から57.6%に上昇した。

5月の公社債投信をみると、予想分配率の引下げ(当月設定分以降、7.5→7.2%)の影響に加え、各社とも組入れ玉不足のおりから募集を多少抑制したこともあって、月中元本純増額は89億円と前月(142億円)を大幅に下回った。

運用面では月末の公社債組入れ比率が94.9%(前月94.5%)と上昇したが、これはボーナス期にあたり設定額が多くなることもあって、各社とも早めに玉手当てを図ったことなどによる。

実体経済の動向

◇ 5月の生産、出荷はともに増加

(生産—5月は再び増加)

5月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月小反落(-0.2%)のあと、+1.3%と再び増加した。3か月移動平均値の前月比でならしてみると、3月+1.0%のあと4月も+1.2%と昨年12月以降5か月連続して増勢を持続しており、また原計数の前年同月比でみても、1月以降逐月その伸び率を高め、5月には+13.6%と、前年が春闘スト多発を映じ低水準(46年5月の前年同月比+0.4%)であったことも響き、昨年1月(+10.0%)以来の10%台乗せを示現した。

特殊分類別にみると、耐久消費財(-1.3%、白黒テレビ、カラーテレビ、電気冷蔵庫等が減少)を除き各財とも増加したが、なかでもセメント、板ガラス、鉄骨等を主体とする建設資材(+2.6%)および粗鋼、合繊、板紙等を主体とする生産財(+1.2%)の増加が目だっており、このほか一般資本財(+3.8%、土木建設機械、運搬機械、普通

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱 指 数	221.8	230.0	229.8	238.1	242.7	242.1	245.2
工 前期(月)比	-1.2	3.7	-0.1	3.6	2.5	-0.2	1.3
業 前年同期(月)比	2.9	4.1	4.3	6.1	6.8	7.9	13.6
投 資 財	-4.3	3.0	-0.6	-6.5	5.1	-3.4	3.6
資 本 財	-5.6	3.1	-0.8	8.0	6.0	-4.4	3.5
同 (輸送機械を除く)	-8.8	1.1	-1.6	10.9	7.4	-6.7	3.8
輸 送 機 械	3.0	7.5	1.3	1.5	2.0	-0.8	—
建 設 資 材	-0.4	2.7	0.2	4.0	3.2	0	2.6
消 費 財	2.3	3.3	1.5	1.2	1.0	4.3	-0.9
耐 久 消 費 財	1.2	8.1	3.8	3.4	3.7	0.6	-1.3
非 耐 久 消 費 財	2.4	-0.3	-0.2	0.1	-0.8	6.0	0.8
生 産 財	-0.8	4.6	-0.5	2.2	0.4	0	1.2

(注) 逡産省調べ、47年5月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鋼鋼管等が増加)および資本財輸送機械(小型トラック、大型トラック等が増加)もかなりの反動増を示した。

(出荷—5月は大幅反動増)

鋳工業出荷は、4月(-2.3%)に6か月ぶりに反落後、5月はその反動もあって+4.3%と大幅増加を示した(船舶を除く出荷では+3.6%)。3か月移動平均値の前月比でみると、3月+0.9%のあと、4月も+1.0%と基調的には生産同様昨年12月来の増勢傾向を継続している。また、原計数の前年同月比でみると、5月は+12.2%と45年9月(+12.9%)以来久方ぶりに10%台の伸び率を回復した。

特殊分類別にみると、一般資本財(+9.2%、銅電線ケーブル、トラクター、圧縮機・送風機等が増加)および資本財輸送機械(トラックの増加が主体)がほぼ前月の落込み幅に見合う反動増を示したほか、各財とも軒並みかなりの増加となった。このうち、セメント、板ガラス、金属製建具を中心とする建設資材(+3.7%)およびエアコンディショナ、カラーテレビ、乗用車等を中心とする耐久消費財(+3.7%)の増加がやや目だっている。

(製品在庫—減少基調続く)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、4月に小幅増加(+0.4%)のあと、5月は-1.0%と再びかなりの減少を示した。3か月移動平均値の前月比でならしてみると、4月は-0.4%と1月以降減少傾向を続けており(46年12月+0.2%→47年1月-0.3%→2月-0.5%→3月-0.4%)、また原計数の前年同月比でみても、5月は+0.3%(前月+0.7%)とその伸び率は年初来低下傾向をたどっている。

特殊分類別にみると、建設資材(-1.1%、金属製建具、セメント、コンクリート・パイル等が減少)および生産財(-0.8%、圧延鋼材、綿織物、重油、板紙等が減少)が前月に引き続き減少を示したほか、各財とも軒並み反落したが、とくに銅電線ケーブル、トラクター、工作機械等を中心とする一般資本財(-4.6%)の減少が目だっている。

以上のように、5月の出荷が大幅増加を示し、在庫がかなりの減少を示したため、製品在庫率指数は100.3と前月(105.7)比5.4ポイントの大幅低下を示し、45年9月(99.6)以来の低水準となった。

鋳工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	46年				47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鋳指数	215.5	220.8	219.7	230.5	235.0	229.6	239.5
前期(月)比	0.5	2.5	-0.5	4.9	1.2	-2.3	4.3
前年同期(月)比	4.9	4.7	4.6	7.6	6.9	6.1	12.2
投資財	-0.6	2.0	0.2	7.7	2.2	-7.0	9.5
資本財	-1.0	1.9	0	9.0	2.2	-9.5	11.7
同(輸送機械を除く)	-8.2	4.0	-2.7	12.3	6.8	-9.9	9.2
輸送機械	13.4	-1.9	4.6	5.0	-3.5	-11.3	-
建設資材	0.9	2.3	0.9	3.6	1.7	1.5	3.7
消費財	3.3	1.6	-0.8	3.3	-0.6	1.2	2.8
耐久消費財	7.8	5.0	-1.8	2.6	-6.3	1.7	3.7
非耐久消費財	0.5	0.2	-0.2	3.2	3.2	0.8	2.1
生産財	-0.2	3.0	-0.4	3.5	0.9	0.4	1.4

	46年(期別)				47年(期別)		
	6月	9月	12月	3月	3月	4月	5月
鋳指数	238.7	238.8	245.3	241.8	241.8	242.7	240.3
前期(月)末比	0.3	0	2.7	-1.4	-0.5	0.4	-1.0
前年同期(月)末比	19.3	12.4	6.4	1.5	1.5	0.7	0.3
製品在庫率指	109.4	105.7	109.4	104.4	104.4	105.7	100.3
投資財	8.7	-2.7	0.4	5.5	-3.2	0.4	-2.6
資本財	13.9	-6.1	-1.9	-11.4	-6.7	2.2	-4.0
同(輸送機械を除く)	12.0	-2.5	-4.5	-11.8	-6.4	1.4	-4.6
輸送機械	25.0	-21.8	-10.3	-8.1	-8.6	8.5	-
建設資材	1.3	3.0	3.7	3.7	2.7	-2.0	-1.1
消費財	-3.4	-3.7	4.2	1.7	1.5	1.4	-1.0
耐久消費財	-10.1	-13.2	5.8	9.5	5.5	3.5	-0.5
非耐久消費財	4.2	4.0	5.5	-6.5	-1.9	0.1	-0.9
生産財	-1.8	5.7	1.8	0	-0.2	-1.1	-0.8

(注) 1. 通産省調べ、47年5月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(注) 1. 通産省調べ、47年5月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

(原材料在庫——4か月連続の増加)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、4月増加(+0.9%)のあと、5月(速報)も+1.9%とかなりの増加を示し、2月以降4か月連続の増加となった。3か月移動平均値の前月比でみても、3月+0.9%のあと、4月は+1.0%と、昨年11月以降徐々にながらも増勢を強めており、原材料在庫投資のゆるやかな回復傾向がうかがわれる。

特殊分類別にみると、国産分(+1.2%)が素原材料の増加を主因に2月以来の増勢を持続したほか、輸入分(+3.6%)も素原材料、製品原材料の増加を映じ、前月に引き続き増加した。また、業種別では、鉄鋼、機械、化学、ゴム等が減少の反面、非鉄、石油、紙・パルプ、船舶が大幅増加を示し、窯業・土石、繊維等もかなりの増加となった。

この間、原材料在庫率指数は、消費が鉄鋼、機械、紙・パルプ、繊維等を中心にかなりの増加(+1.6%)を示したものの、上記の在庫の伸びを下回ったため、93.9と前月(93.7)比わずかながらも上昇した。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			47年(期別)	47年(月別)		
	9月	12月	3月	3月	4月	5月	
在庫指数	188.7	189.7	192.2	192.2	194.0	197.7	
前期(月)末比	-0.8	0.5	1.3	0.2	0.9	1.9	
国産分	0.1	0.7	1.6	1.1	0.4	1.2	
素原材料	-3.8	3.7	5.1	0.3	2.2	5.1	
製品原材料	0.8	-0.9	1.6	2.0	0.2	0.8	
輸入分	-2.0	-0.1	1.6	-1.4	1.1	3.6	
素原材料	-1.7	-0.6	1.5	-1.5	6.5	3.6	
在庫率指数	91.9	92.7	93.3	93.3	93.7	93.9	
国産分	85.0	85.8	86.8	86.8	86.7	86.3	
素原材料	118.0	118.8	125.3	125.3	125.3	131.3	
製品原材料	79.6	79.4	80.4	80.4	80.0	79.4	
輸入分	112.1	114.2	112.5	112.5	113.1	116.8	
素原材料	113.1	114.7	113.6	113.6	114.4	118.5	

(注) 通産省調べ、47年5月は速報。

(販売業者在庫——4月は増加)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、前2か月減少(2月-0.6%、3月-6.9%)のあと、4月(速報)は+2.7%の増加となった。品目別にみると、鋼材(-2.6%)、民生用電気機器(-5.7%、電気洗たく機、テープレコーダー)が減少したが、一方、繊維原料(+19.8%、綿花、羊毛)、非鉄金属(+7.2%、銅、ニッケル)、糸(+5.2%、綿糸、ビスコース・スフ糸)、自動車(+4.3%、乗用車、小型トラック)が大幅増加となり、洋紙(+3.1%)、織物(+1.5%、絹)等もかなりの増加を示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)		47年(期別)	47年(月別)		
	9月	12月	3月	2月	3月	4月
総合指数	192.0	186.0	182.8	196.3	182.8	187.8
前期(月)末比	1.9	-3.1	-1.7	0.6	-6.9	2.7
素原材料	-3.4	-4.5	12.3	6.5	-4.1	12.8
製品	2.1	-3.1	-2.5	-1.0	-7.2	2.0

(注) 通産省調べ、47年4月は速報。

(設備投資——機械・建設受注は持直し傾向)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、4月大幅落込み(-9.9%)のあと、5月(速報)はその反動もあって+9.2%とかなりの増加を示した。3か月移動平均値の前月比でみると、3月小反落(-0.9%)のあと、4月は+1.7%と再び増加、また原計数の前年同月比では、4月+6.2%のあと、5月は+15.2%と前年が低水準(46年5月の前年同月比+4.1%)であったことも響き、46年3月(+18.5%)以来の10%台の伸びとなった。

5月の動きを品目別にみると、普通鋼鋼管、工作機械、機械プレス等が減少したものの、銅電線ケーブル、トラクター、合成樹脂加工機、圧縮機・送風機、農業用機械(耕うん機、動力脱穀機)、運搬機械(クレーン、コンベア、エレベーター)等がいずれもかなりの増加を示した。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、4月(-19.3%)に反落後5月は+10.7%と再び増加した。3か月移動平均値の前月比でならしてみれば、4月は+7.3%と2月以降3か月連続の増加となっており、また原計数の前年同月比でみても、5月は+6.1%と前年が低水準(46年5月の前年同月比-32.9%)であったことも響いて、昨年7月以来10か月ぶりに前年水準を上回った。

当月の増加は、電力の著伸を映じた非製造業の大幅増加(+22.2%)によるもので、製造業は2か月連続の減少(4月-16.9%、5月-4.2%)と伸び悩み基調を続けた。

上記受注内容を業種別にみると、製造業では、機械(+13.5%)が2か月連続の増加を示し、窯業(+181.8%)、食品(+7.3%)も増加に転じたほかは、各業種とも軒並み減少、なかでも主力の鉄鋼(-21.0%)、化学(-19.0%)、石油(-37.6%)等の不振が目だっている。

一方、非製造業では、運輸(-61.9%)が反動減となったが、そのほかでは、前述の電力(+111.0%)が著伸、また建設(+12.5%)、農林漁業(+33.1%)等もかなりの増加を示した。なお、機械受注残高(船舶を除く、季節調整済み、前月比)は3月+0.9%のあと4月も+0.1%と微増傾向を続けた(原計数の前年同月比+8.7%)。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	46年		47年	47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
民需	2,652	2,317	2,200	2,283	1,987	2,000
	(+11.2)	(-12.6)	(-5.1)	(+36.8)	(-13.0)	(0.7)
同(船舶を除く)	2,095	1,678	1,786	2,139	1,726	1,912
	(+9.9)	(-19.9)	(+6.4)	(+41.0)	(-19.3)	(10.7)
製造業	932	714	882	969	805	771
	(-12.3)	(-23.4)	(+23.4)	(+18.1)	(-16.9)	(-4.2)
非製造業	1,692	1,623	1,320	1,366	1,205	1,218
	(+29.6)	(-4.0)	(-18.7)	(+65.2)	(-11.8)	(1.0)
同(船舶を除く)	1,156	997	912	1,182	946	1,157
	(+37.8)	(-13.8)	(-8.5)	(+69.1)	(-20.0)	(22.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は、4月(-7.5%)に3か月ぶりに反落後、5月(速報)は+19.3%と再びかなりの増加を示した(原計数の前年同月比+39.8%)。3か月移動平均値の前月比でならしてみると、2月+0.4%、3月+3.3%のあと、4月は+8.7%とこのところ増勢傾向を強めており、これには非製造業の堅調のほか、製造業の上向き気配も寄与している模様である。

一方、官公需は、前2か月減少(3月-5.2%、4月-12.4%)のあと、5月も-18.8%とかなりの減少となり、原計数の前年同月比でみても-4.7%と昨年10月以来7か月ぶりに前年水準を下回った。このような最近の官公需の不振は暫定予算の影響によるところが大きいとみられる。

◇商品市況はゆるやかな回復傾向

6月にはいつてからの商品市況をみると、銅、鉛、洋紙が依然弱基調を脱せず、天然繊維糸も月後半に若干反落したものの、セメント、塩ビ、石油製品等が堅調を続けたほか、鋼材、木材も総じて強含みに転じ、これまで弱含みを続けてきたポリエチレン、硫酸等にも底固め気配がうかがわれるなど、総体として徐々ながら回復傾向をたどりはじめたように見受けられる。これは、①生産調整等の市況対策(鋼材、合成樹脂、硫酸等)や海員ストによる入荷減(セメント、木材、石油製品)といった供給面の人為的あるいは一時的な要因にささえられた面もかなりあるが、②実需の回復気配が強まっているのをながめて、ユーザー、問屋が在庫手当てをいくぶん積極化し(鋼材)、メーカー側では販売姿勢を強気化している(セメント、塩ビ、ガソリン)ことによるところが大きい。実需の動向をみると、官公需が一段と増加しつつあるうえ、民需でも、自動車、家電向け需要が高水準を持続し、住宅建設関連需要も上向いているほか、設備投資関連需要でも、貸ビル、倉庫、自動車下請、鉄骨加工といった業種ではこのところ持直し傾向をみせはじめているようである。なお、天然繊維糸が月後半に反落したのは、メーカー在

庫の高水準(綿糸、スフ糸)、機屋の高値追随難(そ毛糸)などの要因がポンドの変動相場移行を契機に市況面に反映されたもので、これらは当面頭重い商状を続ける可能性が高い。

商況の先行きについては、前記のような状況から大勢として回復歩調を続けるものとみられるが、当面一部で夏場の荷動き鈍化が予想されるどうか、不安定な国際通貨情勢が続いているとかいった事情もあり、回復テンポはゆるやかなものにとどまる公算が強いように思われる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……冷延薄板、亜鉛鉄板は保合いを続けたものの、厚板、棒鋼が反発し、山形鋼、くず鉄等も下げ止まりとなり、総じてみれば強含み商状を呈した。これは、受注が官公需、民間住宅建設需要を中心に回復傾向を強めていることから、末端特約店筋で在庫手当てを進める動きが広がっているためである。先行きも、実需が徐々ながら回復傾向を続けると見込まれるうえ、高炉メーカーの不況カルテル延長が認可されたこともあって、市況は上伸含みに推移する公算が大きい。

繊維……天然・化学繊維糸は、6月前半は値ごろ感などによる一部の問屋・機屋筋の糸手当て増(綿糸・スフ糸)、需給ひっ迫傾向持続(そ毛糸)から値上がりしたが、後半にはポンドの変動相場移行をきっかけとした仕手筋の売り、実需筋の高値追随難、生産の高水準持続などから軒並み反落を示した。一方、合繊糸はポンド・ショックによる輸出面への影響はほとんどなく、市況はメーカーの大幅減産、合繊糸布輸出会社による滞貨買上げを背景に底固め商状を続けた。

非鉄金属……銅が引き続き軟化したほか、鉛、亜鉛、すずも保合いにとどまった。これは、LME相場がポンドの変動相場移行に伴う投機買いから強含みになったものの、国内で実需が依然不ぞろい、通貨情勢の成り行きやその景気に与える影響が見きわめがたいことから、問屋・ユーザーが模様ながめ態度に終始したためである。

石油……需要伸び悩みのC重油を除き総じてし

っかり商状を示した。これは、メーカーが備蓄を強化していること(灯油)や、商業車(ガソリン)、トラック(軽油)向け需要がやや上向していることなどのためである。なお、海員スト長期化の影響で製油所の備蓄原油が減少し、一部で操業短縮を余儀なくされる例も出ている。

セメント……官公需が引き続き高水準のほか、民間住宅投資や非製造業設備投資の関連需要が持ち直しているため、市況は総じて高値寄りとなっており、また海員ストの影響も加わって一部では荷練りがかなり窮屈化している模様。

木材……内地材が頃来の入荷減や民間住宅建設需要の持直し気配から良材を中心に強含みとなっているほか、米材も在庫が海員ストの影響を主因に漸減しているため、底堅い動きに転じた。

化学品……合成樹脂では、塩ビが堅調を続けているほか、ポリエチレン、ポリプロピレン等でも不況カルテルの奏功から過剰在庫の圧迫が薄らいできており、市況も安値が切り上がる(高圧ポリエチレン)など底固め気配をみせている。また基礎薬品類でも、か性ソーダが値上がりしたほか、硫酸も旧式設備の廃棄があいついだことから下げ止まりとなっている。

紙……洋紙は弱保合いを続けているが、段ボール原紙は青果物、弱電関係の荷動きが比較的好調であることもあって引き続き強保合い。

砂糖……くだもの、輸入菓子の圧迫から国産菓子の売れ行きが落ち、菓子業界の砂糖引取り量が減少しているうえ、一部メーカーの増産もあって市況は続落。

(卸売物価——6月は上昇)

6月の卸売物価は、前月騰勢一股のあと前月比+0.1%と再び上昇した。この結果、前年同月比で+0.1%と昨年1月以来はじめて前年水準を上回った。前月と比べると、繊維品、石油・石炭・同製品が引き続き上昇したほか、鉄鋼、機械器具、木材・同製品等も値上がりした。反面、窯業製品、化学品は保合いとなり、金属製品は値下がりした。産業別では、工業製品が7か月の連騰と

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比 上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)					
		45年度 平均	46年度 平均	47年			47年6月		
				4月	5月	6月	上旬	中旬	下旬
総平均	100.0	2.4	-0.8	0.3	保合	0.1	0.1	-0.1	0.1
食料品	15.7	2.4	3.2	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.2
繊維品	10.7	5.2	-1.8	0.6	0.7	0.4	0.4	-0.3	-0.4
鉄鋼	9.7	2.2	-7.9	0.5	保合	0.3	保合	0.2	0.2
非鉄金属	4.4	-7.6	-11.6	1.8	-0.6	-1.6	-0.6	-0.2	-0.8
金属製品	3.8	4.2	-0.5	0.2	保合	-0.1	-0.1	保合	0.3
機械器具	22.1	1.5	0.1	0.4	-0.1	0.2	0.2	保合	保合
石油・石炭・同製品	5.6	4.5	9.8	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	-0.2
木材・同製品	6.2	3.4	-4.7	0.3	保合	0.7	0.4	保合	0.4
窯業製品	3.0	4.8	1.9	0.3	0.1	保合	保合	保合	0.1
化学製品	7.6	0.5	-0.2	0.3	0.1	保合	0.1	保合	-0.2
紙・パルプ・同製品	3.4	6.7	-1.2	0.4	0.1	0.2	保合	保合	0.4
雑品目	7.9	3.4	0.4	保合	保合	0.4	0.1	0.3	0.2
工業製品	82.0	3.0	-0.8	0.3	0.2	0.1	0.1	保合	0.1
うち大企業性	59.6	1.5	-1.2	0.3	保合	0.1			
中小企業性	21.0	6.5	0.2	0.5	0.4	0.2			
非工業製品	18.0	-0.1	-0.8	-0.3	-0.3	保合	保合	-0.2	-0.2

(注) 日本銀行調べ。

なり、一方ここ2か月続落の非工業製品は保合いにとどまった。

(工業製品生産者物価——5月も続騰)

工業製品生産者物価は、5月も前月比+0.2%と続騰し、1月以来5か月連続の上昇となった。これは、非鉄金属が反落したものの、天然および化学繊維、織物、石油・石炭製品がかなり上昇したためである。

(消費者物価——6月(東京)は保合い)

6月の消費者物価・総合(東京都区部・速報)は、1月以来5か月続騰のあと前月比保合いにとどまった(前年同

工業製品生産者物価指数の推移 (単位・%)

	ウェイト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		45年度 平均	46年度 平均	47年		
				3月	4月	5月
総平均	100.0	2.5	-0.9	0.2	0.2	0.2
食料品	12.6	4.3	2.9	-0.3	-0.3	0.3
天然および化学繊維	3.0	6.7	-6.6	0.8	0.7	1.6
合成繊維	1.4	-6.8	-15.4	-0.9	-0.6	保合
繊維物	2.8	1.5	-3.4	0.6	0.6	0.9
繊維二次製品	3.2	7.4	2.9	0.1	0.3	0.1
普通鋼鋼材	7.2	0.8	-7.8	1.1	1.5	0.2
特殊鋼鋼材その他	2.5	5.5	-0.3	0.3	0.1	0.2
非鉄金属	4.4	-6.5	-8.7	0.6	2.2	-1.2
金属製品	4.6	3.1	-1.0	0.5	0.1	保合
一般機械	10.4	3.3	1.2	0.1	0.6	保合
輸送機械	8.3	0.2	0.4	保合	保合	0.1
電気機械器具	9.1	1.1	-2.1	-0.2	-0.4	保合
石油・石炭製品	3.7	4.6	9.3	-0.2	0.5	0.5
木材・同製品	5.0	6.3	-3.3	-0.2	保合	0.4
窯業製品	3.4	2.9	1.9	0.6	0.2	保合
化学製品	7.8	-0.2	-0.7	-0.1	-0.3	0.2
紙・パルプ・同製品	4.5	6.0	-0.8	-0.1	0.3	保合
雑品目	6.1	3.2	0.8	0.1	-0.2	-0.1

(注) 日本銀行調べ。

月比+4.4%)。これは、食料が野菜、生鮮魚介等の値下がりから前月比-1.2%とかなり下落したことによるもので、季節商品を除く総合では、衣料品、仕立代、家賃、大工手間代などの値上がりから被服(前月比+2.6%)、住居(同+0.6%)が上昇したため、前月比+0.7%とかなりの騰勢を持続した(前年同月比+5.1%)。

5月の消費者物価(全国)は、総合で前月比+0.4%と続騰した(前年同月比+4.8%)。これは、農水畜産物がくだもの等の値下がりから下落(前月比-0.6%)したものの、中小企業性工業製品(同+1.0%)、サービス(同+0.4%)が板材、はきもの、家賃、大工手間代、理髪料などの値上がりからかなり上昇したためである。このため、季節商品を除く総合も、前月比+0.5%と引き続き上昇した(前年同月比+4.6%)。

(輸出入物価——ともに続騰)

5月の輸出物価は、前月比+0.4%と続騰した(船舶を除くと+0.5%)。これは、為替相場の円高傾向が落ち着いたことのほか、金属・同製品

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウェ イト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上年率)			最近 月の 前年 同月 比		
		45年度 平均	46年度 平均	47年					
				4月	5月	6月			
消 東 費 者 物 価	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.3	6.9 6.3	6.0 6.6	0.8 0.6	0.6 0.6	保 合 0.7	4.4 5.1	
	食 料	40.3	7.4	5.9	0.8	0.3	-1.2	3.7	
	住 居	11.8	5.5	3.7	1.0	1.1	0.6	4.7	
	光 熱	3.7	1.1	1.3	保 合	保 合	保 合	-0.2	
	被 服	12.4	11.0	8.5	-0.1	1.2	2.6	4.8	
	雑 費	31.8	5.7	6.7	1.4	0.8	0.1	5.5	
	特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	6.0	1.6	1.8	1.1		5.5
	工 業 製 品	43.6	8.0	5.5	保 合	0.6		4.0	
	うち 大企業製品	19.8	—	2.6	0.1	0.3		1.4	
	中小企業製品	23.8	—	7.9	-0.1	1.1		6.2	
サ ー ビ ス	37.0	5.9	7.8	1.4	0.4		7.3		
全 国	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	7.3 6.3	5.7 6.2	1.0 0.8	0.4 0.5		4.8 4.6	
	人口5都市 以上	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	7.4 6.4	5.8 6.3	1.1 0.8	0.4 0.5		5.0 4.7
輸 入 物 価	輸 出		3.5	1.8	0.3	0.4		-3.6	
	輸 入		-0.4	-1.4	0.5	0.3		-6.5	
	交 易 条 件		1.6	1.0	-0.2	0.1		3.1	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 47年6月は速報。

(冷延鋼板、アルミニウム板)、繊維品(合繊長繊維織物等)、電気機器(カラーテレビ)が米国向けでかなり値上がりしたためである。

また5月の輸入物価も前月比+0.3%と続騰した。これも為替相場の落ち着きに加え、鉱物性燃料(原油、原料用炭)、繊維品(羊毛)、木材・同製品(つが製材、米材丸太)が産地高を映じて上昇したためである。

この結果、5月の交易条件指数(103.1、45年平均=100)は、前月悪化(前月比-0.2ポイント)のあと若干の好転(同+0.1ポイント)を示した。

◆国際収支は小幅の黒字

5月の国際収支は、総合収支黒字が22百万ドルと前月(同157百万ドル)に比して大幅に縮小した。

これは、貿易収支が黒字幅を縮小(512百万ドル、前月718百万ドル)し、長期資本収支が対外証券投資の著増などを反映して引き続き大幅な流出超(257百万ドル、前月270百万ドル)となったほか、移転収支も国際機関分担金等の支払から大幅赤字となったためである。

5月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が前月に引き続き減少(前月比-2.5%)を示したが、輸入も反動減(前月比-2.5%)をみたため、収支じりでは666百万ドルの黒字(前月683百万ドルの黒字)と、前月に比して黒字幅は小幅ながら縮小した。

長期資本収支は、257百万ドルの流出超と前月(同270百万ドル)に引き続き大幅の流出超となった。

これは、外国資本が対日証券投資の流入、神戸市マルク債の発行等を主因に引き続き流入超(52百万ドル、前月51百万ドル)となったにもかかわらず、本邦資本が対外証券投資の大幅増加等を反映して、引き続き大幅な流出超(309百万ドル、前月321百万ドル)となったためである。

金融勘定では、本行の輸入資金貸付増加を反映した外銀借入れ返済の大幅増加などから、為銀ポジションは528百万ドルの既往最大の好転を示し、月末の負債超過額は919百万ドルとなった。この間、外貨準備高は501百万ドルの減少と既往最大の減少を示し、月末には16,034百万ドルとなった。

5月の輸出は、前年同月比+11.0%と伸び率が大幅に鈍化した(前月同+18.9%)。季節調整後前

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	46 年		47 年	47 年			46 5 年 月
	7～9月	10～12月	1～3月	3 月	4 月	5 月	
経 常 収 支	2,100	2,001	1,015	640	498	189	396
貿易 収 支	2,489	2,495	1,723	911	718	512	558
輸 出	6,236	6,672	6,040	2,493	2,210	2,071	1,866
輸 入	3,747	4,177	4,317	1,582	1,492	1,559	1,308
貿易 外 収 支	△ 354	△ 410	△ 560	△ 170	△ 167	△ 181	△ 159
移 転 収 支	△ 35	△ 84	△ 148	△ 101	△ 53	△ 142	△ 3
長期 資 本 収 支	△ 304	△ 761	△ 741	△ 337	△ 270	△ 257	165
本 邦 資 本	△ 507	△ 630	△ 818	△ 458	△ 321	△ 309	△ 95
外 国 資 本	203	△ 131	77	121	51	52	260
基礎 的 収 支	1,796 (1,513)	1,240 (917)	274 (808)	303 (157)	228 (193)	△ 68 (86)	561 (639)
短期 資 本 収 支	1,991	△ 347	237	118	60	115	604
誤 差 脱 漏	273	△ 173	464	△ 303	△ 131	△ 25	18
総 合 収 支	4,060	720	975	118	157	22	1,183
金 融 勘 定 備 蓄	4,060	720	975	118	157	22	1,183
外 貨 準 備 増 減 他	5,785 △ 1,725	1,851 △ 1,131	1,428 △ 293	185 △ 67	△ 128 285	△ 501 523	1,139 44
外 貨 準 備 高	13,384	15,235	16,663	16,663	16,535	16,034	6,916
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 348	△ 1,471	△ 1,734	△ 1,734	△ 1,447	△ 919	1,156

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	承 認
46 年 7 ～ 9 月	2,003 (+ 4.0)	1,268 (- 3.5)	735	2,031 (+ 3.5)	1,572 (- 4.9)	1,678 (- 0.2)	2,145 (+ 2.2)	1,479 (- 4.3)
10 ～ 12 月	2,084 (+ 4.0)	1,360 (+ 7.2)	724	2,115 (+ 4.1)	1,701 (+ 8.2)	1,683 (+ 0.2)	2,205 (+ 2.8)	1,619 (+ 9.5)
47 年 1 ～ 3 月	2,200 (+ 5.6)	1,448 (+ 6.5)	752	2,249 (+ 6.3)	1,803 (+ 6.0)	1,723 (+ 2.4)	2,397 (+ 8.7)	1,734 (+ 7.1)
47 年 2 月	2,139 (- 2.5)	1,378 (- 5.8)	761	2,185 (- 2.2)	1,740 (- 0.6)	1,700 (- 1.7)	2,439 (+ 1.8)	1,704 (- 4.3)
3 月	2,267 (+ 6.0)	1,502 (+ 9.0)	765	2,329 (+ 6.6)	1,921 (+ 10.4)	1,738 (+ 2.2)	2,358 (- 3.3)	1,717 (+ 0.8)
4 月	2,228 (- 1.7)	1,545 (+ 2.9)	683	2,284 (- 1.9)	1,919 (- 0.1)	1,770 (+ 1.8)	2,306 (- 2.2)	1,853 (+ 7.9)
5 月	2,172 (- 2.5)	1,506 (- 2.5)	666	2,218 (- 2.9)	1,894 (- 1.3)	1,752 (- 1.0)	2,330 (+ 1.0)	1,822 (- 1.7)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

月比でも -2.5%と前月に引き続き減少をみた。
品目別(通関ベース)にみると、船舶、食料品、鉄鋼等が前年水準を下回り、自動車、テレビ等の増

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	46年			47年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月
食料品	194	187	138	52	44
	(-2)	(+13)	(-5)	(+17)	(-8)
魚介類	101	93	89	31	30
	(+7)	(-5)	(+25)	(+47)	(+27)
繊維・同製品	716	790	609	238	241
	(+15)	(+11)	(+10)	(+8)	(+2)
合繊糸	110	110	81	30	31
	(+49)	(+28)	(+2)	(-10)	(-14)
綿織物	51	58	46	20	18
	(+7)	(+6)	(+1)	(+24)	(+14)
合繊織物	188	223	165	65	61
	(+14)	(+16)	(+11)	(+8)	(-5)
化学製品	383	391	394	143	134
	(+25)	(+13)	(+16)	(+12)	(+15)
非金属鉱物製品	102	109	104	39	40
	(+7)	(+13)	(+26)	(+27)	(+24)
金属・同製品	1,227	1,224	1,029	367	372
	(+22)	(+18)	(+7)	(+4)	(-4)
鉄鋼	959	934	779	266	280
	(+28)	(+20)	(+5)	(-3)	(-7)
機械機器	3,089	3,520	3,399	1,209	1,078
	(+36)	(+34)	(+36)	(+31)	(+20)
(船舶を除く)	2,619	3,000	2,813	1,042	976
	(+31)	(+36)	(+40)	(+32)	(+29)
事務用機器	96	113	102	36	33
	(+5)	(+13)	(+19)	(+9)	(+20)
テレビ	154	122	124	48	46
	(+30)	(+13)	(+27)	(+23)	(+2)
ラジオ	222	235	199	78	78
	(+13)	(+21)	(+31)	(+35)	(+31)
自動車	599	782	731	256	234
	(+66)	(+91)	(+67)	(+39)	(+30)
二輪自動車	136	199	216	79	71
	(+66)	(+56)	(+62)	(+61)	(+57)
船舶	470	519	586	167	101
	(+69)	(+23)	(+20)	(+26)	(-26)
光学機器	150	166	158	62	60
	(+12)	(+22)	(+35)	(+41)	(+33)
テープレコーダー	137	146	128	50	51
	(+9)	(+14)	(+36)	(+44)	(+32)
その他	618	582	492	199	203
	(+15)	(+14)	(+6)	(+1)	(+13)
合計	6,330	6,802	6,164	2,247	2,112
	(+26)	(+24)	(+22)	(+19)	(+11)
(船舶を除く)	5,860	6,283	5,578	2,081	2,010
	(+23)	(+24)	(+22)	(+18)	(+14)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	46年		47年	47年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月
食料品	664	860	798	281	314
	(-1)	(+19)	(+13)	(+18)	(+40)
肉類	54	80	61	23	27
	(+31)	(+100)	(+142)	(+20)	(+105)
魚介類	93	159	120	39	50
	(+36)	(+89)	(+74)	(+61)	(+81)
小麦	61	113	73	21	41
	(-34)	(+44)	(-19)	(-19)	(+32)
とうもろこし	59	62	62	18	21
	(-7)	(-21)	(-5)	(-9)	(+4)
砂糖	65	69	96	45	33
	(-14)	(-20)	(+3)	(+40)	(+1)
原燃料	2,669	2,827	2,981	1,057	1,098
	(-1)	(+7)	(+11)	(+11)	(+15)
羊毛	68	68	88	37	41
	(-25)	(+0)	(+33)	(+61)	(+56)
綿花	114	122	170	64	65
	(+3)	(+3)	(+27)	(+33)	(+42)
鉄鉱石	328	331	310	99	108
	(+6)	(+1)	(-2)	(-12)	(-15)
鉄鋼くず	26	24	22	8	7
	(-76)	(-63)	(-49)	(-5)	(-44)
非鉄金属鉱	270	231	217	72	103
	(+0)	(-13)	(-12)	(-20)	(+27)
大豆	97	123	111	51	36
	(+11)	(+19)	(+2)	(+48)	(+31)
木材	306	384	363	142	150
	(-27)	(-11)	(+6)	(+18)	(+18)
石炭	246	223	248	96	105
	(-11)	(-25)	(-9)	(+7)	(+14)
原油・粗油	780	830	921	318	305
	(+44)	(+34)	(+35)	(+26)	(+23)
化学製品	229	277	266	86	92
	(-9)	(+8)	(+8)	(-2)	(+24)
機械機器	516	590	725	192	197
	(-7)	(+0)	(+13)	(-4)	(-18)
航空機	54	65	168	21	30
	(+34)	(+172)	(+101)	(-5)	(-64)
鉄鋼	23	26	26	6	9
	(-70)	(-41)	(-34)	(-39)	(+18)
非鉄金属	189	172	191	74	70
	(-21)	(-17)	(+17)	(+21)	(+22)
その他	378	419	430	164	169
	(+13)	(+27)	(+45)	(+53)	(+78)
合計	4,667	5,170	5,417	1,859	1,949
	(-3)	(+4)	(+11)	(+12)	(+18)
工業用原料	3,142	3,333	3,551	1,250	1,309
	(-5)	(+0)	(+9)	(+12)	(+19)
一般消費財	175	209	220	88	79
	(+12)	(+24)	(+24)	(+72)	(+69)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

勢鈍化が目だっている。地域別では、西欧、共産圏向けは好伸しているが、米国向けはやや増勢鈍化を示し、東南アジア、アフリカ向けを中心とした発展途上国向けは前年水準を下回った。

先行指標である輸出信用状接受高は、季節調整済み前月比で、5月の-1.0%に続いて、6月も-1.1%と減少し、原計数の前年同月比でも5月+8.7%のあと6月は+1.2%と伸び率を低めた。

品目別には、一般機械、食料品が堅調を続けた反面、自動車、電気機械は米国向けの不ぎえから伸び悩み、鉄鋼、繊維、化学品等は依然不振を続けている。地域別には欧州向けが堅調を続けたものの、米国向けは前年並みの水準にとどまり、アジア向けは前年実績を割り込んだ。

5月の輸入は3～4月の大幅増加のあと季節調整後前月比で-2.5%と減少した(原計数の前年同月比+19.2%)。

品目別(通関ベース)にみると肉類、魚介類等を中心とした食料品、繊維原料ならびに一般消費財等は引き続き好伸したが、金属原料、機械機器等は依然低迷している。

5月の輸入承認額は、1,897百万ドルと前年同月比+25.8%の増加となったが、季節調整後前月比では-1.7%と前月の大幅増(同+7.9%)の反動減を主因に前月比小幅減少となった。

品目別にみると、鉄鉱石、鉄鉱くず等は前年水準を下回っているものの、肉類、酪農品、えび等を中心とした食料品が大幅な伸びを示しているうえ、繊維原料、大豆、木材等もなおかなりの伸びを示している。

4月の輸入素原材料在庫(季節調整後)は、前月比+1.1%と増加し、同消費が+0.4%にとどまったため、在庫率は114.4(前月113.6、40年=100)と前月比0.8ポイント上昇した。

◇ 5月の常用雇用は増加

(労働力需給——求人倍率は上昇)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、1～3月増加(前期比+10.5%)のあと、4月に若干減少(前月比-3.6%)したが5月は再

びかなりの増加(同+9.9%)に転じた。これは、非製造業の求人が建設業、サービス業等を中心に引き続き高水準で推移していることが主因であるが、製造業の雇用態度も依然慎重ながら、ここに来て動意がみえはじめているようである。一方、新規求職(季節調整済み)は、1～3月(前期比-4.4%)に続き4月も減少(前月比-2.5%)したが、5月には増加(同+3.8%)に転じた。

この結果、一般有効求人倍率(季節調整済み)は、1～3月の1.02倍のあと、4月1.07倍、5月

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人	季節調整済み前月比(月)比	新規求職	季節調整済み前月比(月)比	就職	季節調整済み前月比(月)比	求人倍率	季節調整済み
46年								
1～3月	-10.1	-4.6	9.4	3.7	-2.1	-0.8	1.1	1.24
4～6月	-13.5	-4.7	7.6	-0.7	-2.3	-1.3	1.1	1.15
7～9月	-13.3	-2.9	9.4	3.6	0.7	1.7	1.1	1.07
10～12月	-16.2	-5.4	8.8	2.3	-0.7	0.4	1.1	1.00
47年								
1～3月	-3.4	10.5	0.5	-4.4	1.4	-0.4	0.9	1.02
47年 2月	0.0	6.3	3.3	4.4	0.8	5.3	0.9	1.01
3月	-2.7	-0.8	-0.6	0.0	4.3	1.9	1.0	1.07
4月	-3.0	-3.6	-0.3	-2.5	-4.8	-8.6	1.0	1.07
5月	10.0	9.9	6.1	3.8	2.4	6.8	1.1	1.08

- (注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。
2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人者数を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。
3. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間

(全産業<サービス業を除く>、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	季節調整済み前月比(月)比	総実労働時間	季節調整済み前月比(月)比	所定外労働時間	季節調整済み前月比(月)比
46年						
1～3月	2.1	0.0	-0.2	0.5	-9.3	-3.7
4～6月	1.1	-0.1	-2.1	-1.5	-13.1	-4.5
7～9月	0.7	0.2	-1.0	0.4	-11.5	-0.9
10～12月	0.4	0.2	-1.0	-0.4	-12.6	-3.9
47年						
1～3月	0.1	-0.3	-0.8	0.6	-10.3	-1.4
47年 2月	0.2	-0.1	-1.1	-1.3	-11.7	-1.9
3月	-0.3	-0.5	-0.5	1.3	-8.3	2.2
4月	-0.6	-0.3	-1.0	-1.0	-5.4	1.5
5月	-0.5	0.1	0.3	-0.4	-2.8	1.9

(注) 労働省調べ。

1.08倍と上昇して、前年7～9月の水準まで持ち直した。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、1～3月(前期比-0.3%)に続き4月も減少(前月比-0.3%)したが、5月には、製造業が機械等の反発から久方ぶりに下げ止まったこともあって、わずかながら増加(同+0.1%)に転じた。なお、これまで増勢を続けてきた建設業は、ここにきてやや落着きぎみに推移しているようである。一方、常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、1～3月減少(前期比-1.4%)のあと4月、5月(前月比、各+1.5%、+1.9%)は増加した。

(賃金—増加傾向)

名目賃金(全産業)は、更年後増加傾向をたどり、1～3月に前年同期比+13.9%のあと4月も+15.4%となり、5月は春闘ペア交渉の妥結が前年に比べて早かったこともあり同+16.8%と前年6月に次ぐ高い伸びを示した。

なお、夏季一時金交渉の妥結状況(日経連調査)をみると、7月5日現在、調査対象のうち約85%が妥結しており、平均妥結額は161,916円と前年妥結額(156,714円)比5,202円、3.3%の増加にとどまっている。これは、調査対象中に、景気の影響を比較的受けやすい製造業が高いウエイトを占めていることによる面もあり、非製造業の伸び率は、製造業に比べるとかなり高いように見受けられる。

一方、労働生産性(製造業、季節調整済み)は、労働投入量が引き続き減少した反面、産出量が若干増加したため、1～3月期では前期比+4.2%

となり、また前年同期比でも+10.1%と好伸したが、名目賃金の伸び(前年同期比+14.4%)には及ばなかった。

賃 金

(全産業<サービス業を除く>、前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み	うち	季節調整済み	実質賃金
		前期(月)比	前年同期	前期(月)比	
46年 1～3月	16.7	3.0	16.2	3.4	10.6
4～6〃	15.2	3.4	14.0	2.8	8.4
7～9〃	14.8	3.8	14.4	4.0	7.2
10～12〃	12.5	2.1	13.8	2.8	7.1
47年 1～3月	13.9	4.0	14.4	4.1	9.1
47年 2月	13.6	1.2	14.0	0.7	9.1
3〃	14.7	2.1	14.9	2.1	9.1
4〃	15.4	1.6	15.0	0.8	10.5
5〃	16.8	2.1	16.0	1.4	11.4

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量		産出量		(参考)賃金	
	総合	製造工業	季節調整済み前期(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造工業	総合	製造工業
46年 1～3月	7.8	7.7	1.4	0.6	9.0	16.7	17.0		
4～6〃	5.6	5.5	1.2	-3.3	2.9	15.2	14.2		
7～9〃	6.3	6.4	3.2	-2.3	4.2	14.8	14.6		
10～12〃	7.0	7.2	1.2	-2.4	4.4	12.5	11.0		
47年 1～3月	9.9	10.1	4.2	-3.8	6.4	13.9	14.4		
46年 12月	6.9	7.2	0.0	-2.6	4.0	11.6	9.8		
47年 1月	9.5	9.9	2.8	-4.5	5.4	13.1	14.5		
2〃	10.7	10.9	0.7	-4.4	6.3	13.6	13.7		
3〃	9.4	9.8	0.0	-2.6	7.1	14.7	14.9		

(注) 生産性本部調べ。